特許協力条約

(日.月.年) 09.07.2004

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 FP2680PCT

国際出願番号

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70] 今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。

国際出願日

REC'D	28	OCT	2005
WIPO			PCT

(日.月.年) 09.07.2003

優先日

国際出願番号 PCT/JP2004/009803	(日. 月. 年)	09.07.	2004	(д. д. т)
PCT/JP2004/00300000000000000000000000000000000	02, 69/738, 235	/76, CO7D303/	12, 317/18, A6	1K31/201, A61P31/12 // C07M7:00
出願人(氏名又は名称) 中外製薬株式会社				
1. この報告書は、PCT35条に基づき		審査機関で作	成された国際	予備審査報告である。
 この報告替は、PC 135 米に盗った 法施行規則第57条 (PC T36条) この国際予備審査報告は、この表紀 	ひとんだんだっ ひちょう	-		
3. この報告には次の附属物件も添付さ a. 一 附属書類は全部で 補正されて、この報告の	されている。 ペーーーー ・基礎とされた。	ージである。 及び/又はこ 70 16 及び実	の国際予備審 施細則第 607 -	査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範
国際予備審査機関か認及	テナように、電	N3~4		(電子媒体の種類、数を示す)。 2列表に関連するテーブルを含む。
4. この国際予備審査報告は、次の				
▼ 第IV欄 発明の単	進歩性又は産第 一性の欠如 条(2)に規定す の文献及び説 の引用文献	美上の利用可能 る新規性、進 明	έ性についてα ε歩性又は産業	D国際予備審査報告の不作成 上の利用可能性についての見解、それを裏付

第I棡	報告の基礎	
1. 言語(こ関し、この予備審査報告は以下のものを基礎と	こした。
	出願時の言語による国際出願	1
Ē	出願時の言語から次の目的のための言語である	番に翻訳された、この国際出願の翻訳文
ī	国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b)	
ļ	国際公開 (PCT規則12.4(a))	-433
	国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.	3(a))
2. この	報告は下記の出願書類を基礎とした。 (法第6)	条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出され
た差	替え用紙は、この報告において「出願時」とし	、この報告に添付していない。)
V	出願時の国際出願書類	
• • • •		
	明細書	
	第・ページ	、出願時に提出されたもの
	第 ページ	、出願時に提出されたもの*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの
	第 ページ	*、 付けで国際予備審査機関が受埋したもの
Γ.	請求の範囲	
	第	i、出願時に提出されたもの
	第	「*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの 「*、
	第 9	「・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	図面	
la.,	第 ページ/図]、 出願時に提出されたもの
	第 ページ/図	、 出願時に提出されたもの *、 付けで国際予備審査機関が受理したもの *、 付けで国際予備審査機関が受理したもの
	第 ページ/図]*、 付けで国際予備審査機関が受埋したもの
	配列表に関する補充欄を参照すること。	
	The state of the s	
3. _	補正により、下記の書類が削除された。	
	□ 明細書 第 <u> </u>	ページ
	□ 図面 第■ 配列表(具体的に記載すること)	
	配列表に関連するテーブル(具体的に記	載すること)
ĺ		
 4. Г	。 この報告は、補充欄に示したように、この報	3告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超
*	えてされたものと認められるので、その補工	Eがされなかったものとして作成した。 (PCT規則 70.2(c))
	「 明細書 第	ページ
	第	ページ/図
1	□ 配列表(具体的に配載すること) □ 配列表に関連するテーブル(具体的に影	
	1 部が衣に関連するノーノル(女件的に前	収 7 2 4 7
* 4.	に該当する場合、その用紙に"superseded"	記入されることがある。
1		

に関する部分

第IV欄 発明の単一性の欠如 1. P 請求の範囲の被縮又は追加手数料の納付命令魯に対して、出願人は、規定期間内に、 □ 請求の範囲を被縮した。 □ 追加手数料を納付した。 □ 追加手数料の終付と共に異職を申し立てたが、規定の異議申立手数料を支払わなかった。 □ 追加手数料の納付と共に異職を申し立てたが、規定の異議申立手数料を支払わなかった。 □ 請求の範囲の減縮も、追加手数料の納付もしなかった。 □ 請求の範囲の減縮をび追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。 3. 国際予備審査機関は、次の理由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCTに従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。 3. 国際予備審査機関は、PCT規則 13. 1、13. 2 及び 13. 3 に規定する発明の単一性を次のように判断す □ 満足する。 □ 以下の理由により満足しない。	/009803				
□ 請求の範囲を減縮した。 □ 追加手数料を納付した。 □ 追加手数料及び、該当する場合には、異議申立手数料の納付と共に、異議を申し立てた。 □ 追加手数料の納付と共に異議を申し立てたが、規定の異議申立手数料を支払わなかった。 □ 請求の範囲の減縮も、追加手数料の納付もしなかった。 2. □ 国際予備審査機関は、次の理由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCTに従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。 3. 国際予備審査機関は、PCT規則 13.1、13.2 及び 13.3 に規定する発明の単一性を次のように判断す □ 満足する。 □ 以下の理由により満足しない。 請求の範囲 1, 3-5, 7-11 に共通する事項は、式(I)で表される化合物。 囲 7 に記載された化合物とに共通する構造であり、請求の範囲 2, 6 に項は、請求の範囲 6 に記載された化合物である。ところで、上記共通す請求の範囲 6 に記載された化合物である。ところで、上記共通す請求の範囲 6 に記載された化合物とに、共通する骨格構造は見いだせに、請求の範囲 6 に記載された化合物とに、共通する骨格構造は見いだせに、請求の範囲 1, 3-5, 7-11 と、請求の範囲 2, 6 とに、共通する特別に徴はないから、これら 2 発明は、単一の一般的発明概念を形成している。	第1V欄 発明の単一性の欠如				
 ☑ 追加手数料を納付した。 □ 追加手数料及び、該当する場合には、異議申立手数料の納付と共に、異議を申し立てた。 □ 追加手数料の納付と共に異議を申し立てたが、規定の異議申立手数料を支払わなかった。 □ 請求の範囲の減縮も、追加手数料の納付もしなかった。 2. □ 国際予備審査機関は、次の理由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCTに従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。 3. 国際予備審査機関は、PCT規則 13.1、13.2 及び 13.3 に規定する発明の単一性を次のように判断する。 □ 以下の理由により満足しない。 請求の範囲 1、3-5、7-11 に共通する事項は、式(I)で表される化合物。 Ⅲ 7 に記載された化合物とに共通する構造であり、請求の範囲 2、6 に項は、請求の範囲 6 に記載された化合物である。ところで、上記共通す請求の範囲 6 に記載された化合物とに、共通する骨格構造は見いだせ、で、請求の範囲 6 に記載された化合物とに、共通する骨格構造は見いだせ、で、請求の範囲 1、3-5、7-11 と、請求の範囲 2、6 とに、共通する特別。 徴はないから、これら 2 発明は、単一の一般的発明概念を形成している。 	1. 🔽 請求の範囲の減縮又は追加手数料の納付命令魯に対して、出願人は、規定期間内に、				
□ 追加手数料及び、該当する場合には、異議申立手数料の納付と共に、異議を申し立てた。 □ 追加手数料の納付と共に異議を申し立てたが、規定の異議申立手数料を支払わなかった。 □ 請求の範囲の減縮も、追加手数料の納付もしなかった。 2. □ 国際予備審査機関は、次の理由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCTに従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。 3. 国際予備審査機関は、PCT規則 13. 1、13.2 及び13.3 に規定する発明の単一性を次のように判断す □ 満足する。 □ 以下の理由により満足しない。 □ 請求の範囲 1,3-5,7-11 に共通する事項は、式(I)で表される化合物。 田7に記載された化合物とに共通する構造であり、請求の範囲 2,6 に項は、請求の範囲 6 に記載された化合物である。ところで、上記共通す請求の範囲 6 に記載された化合物とに、共通する骨格構造は見いだせて、請求の範囲 1,3-5,7-11 と、請求の範囲 2,6 とに、共通する特別に徴はないから、これら 2 発明は、単一の一般的発明概念を形成してい	間求の範囲を減縮した。				
□ 追加手数料の納付と共に異職を申し立てたが、規定の異議申立手数料を支払わなかった。 □ 請求の範囲の減縮も、追加手数料の納付もしなかった。 2. □ 国際予備審査機関は、次の理由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCTに従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。 3. 国際予備審査機関は、PCT規則 13.1、13.2 及び 13.3 に規定する発明の単一性を次のように判断する。 □ 以下の理由により満足しない。 請求の範囲 1,3-5,7-11 に共通する事項は、式(I)で表される化合物。 囲7に記載された化合物とに共通する構造であり、請求の範囲 2,6 に写は、請求の範囲 6 に記載された化合物である。ところで、上記共通す請求の範囲 6 に記載された化合物である。ところで、上記共通す請求の範囲 6 に記載された化合物とに、共通する骨格構造は見いだせて、請求の範囲 1,3-5,7-11 と、請求の範囲 2,6 とに、共通する特別に省はないから、これら 2 発明は、単一の一般的発明概念を形成している。					
□ 請求の範囲の減縮も、追加手数料の納付もしなかった。 2. □ 国際予備審査機関は、次の理由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCTに従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。 3. 国際予備審査機関は、PCT規則 13.1、13.2 及び 13.3 に規定する発明の単一性を次のように判断す □ 満足する。 ☑ 以下の理由により満足しない。 請求の範囲 1,3-5,7-11 に共通する事項は、式(I)で表される化合物。囲 7 に記載された化合物とに共通する構造であり、請求の範囲 2,6 に、項は、請求の範囲 6 に記載された化合物である。ところで、上記共通す請求の範囲 6 に記載された化合物とに、共通する骨格構造は見いだせに、請求の範囲 6 に記載された化合物とに、共通する骨格構造は見いだせに、請求の範囲 6 に記載された化合物とに、共通する骨格構造は見いだせに、請求の範囲 1,3-5,7-11 と、請求の範囲 2,6 とに、共通する特別に、対はないから、これら 2 発明は、単一の一般的発明概念を形成していた。	□ 追加手数料及び、該当する場合には、異議申立手数料の納付と共に、異議を申し立てた。				
2. □ 国際予備審査機関は、次の理由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCTに従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。 3. 国際予備審査機関は、PCT規則 13.1、13.2 及び 13.3 に規定する発明の単一性を次のように判断する。 以下の理由により満足しない。 請求の範囲 1,3-5,7-11 に共通する事項は、式(I)で表される化合物。 囲7に記載された化合物とに共通する構造であり、請求の範囲 2,6 に可は、請求の範囲 6 に記載された化合物である。ところで、上記共通す請求の範囲 6 に記載された化合物とに、共通する骨格構造は見いだせて、請求の範囲 1,3-5,7-11 と、請求の範囲 2,6 とに、共通する特別に対するの範囲 1,3-5,7-11 と、請求の範囲 2,6 とに、共通する特別に対するの範囲 2,6 とに、共通する特別に対するの範囲 1,3-5,7-11 と、請求の範囲 2,6 とに、共通する特別に対するの範囲 2,6 とに、共通する特別に対する対象に対する対象に対する対象に対する対象に対する対象に対する対象に対する対象に対する対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対	□ 追加手数料の納付と共に異職を申し立てたが、規定の異議申立手数料を支払わなかった。				
に従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。 3. 国際予備審査機関は、PCT規則 13.1、13.2 及び 13.3 に規定する発明の単一性を次のように判断する。 □ 満足する。 □ 以下の理由により満足しない。 請求の範囲 1, 3-5, 7-11 に共通する事項は、式(I)で表される化合物を囲 7 に記載された化合物とに共通する構造であり、請求の範囲 2, 6 に到項は、請求の範囲 6 に記載された化合物である。ところで、上記共通す請求の範囲 6 に記載された化合物とに、共通する骨格構造は見いだせて、請求の範囲 1, 3-5, 7-11 と、請求の範囲 2, 6 とに、共通する特別に関するの範囲 1, 3-5, 7-11 と、請求の範囲 2, 6 とに、共通する特別に関するの範囲 2, 6 とに、共通する特別に関するいから、これら 2 発明は、単一の一般的発明概念を形成していた。					
□ 満足する。 以下の理由により満足しない。 請求の範囲 1,3-5,7-11 に共通する事項は、式(I)で表される化合物と四7に記載された化合物とに共通する構造であり、請求の範囲 2,6 に項は、請求の範囲 6 に記載された化合物である。ところで、上記共通す請求の範囲 6 に記載された化合物とに、共通する骨格構造は見いだせて、請求の範囲 1,3-5,7-11 と、請求の範囲 2,6 とに、共通する特別で、請求の範囲 1,3-5,7-11 と、請求の範囲 2,6 とに、共通する特別ではないから、これら 2 発明は、単一の一般的発明概念を形成している。	`規則68.1の規定				
☑ 以下の理由により満足しない。 請求の範囲 1,3-5,7-11 に共通する事項は、式(I)で表される化合物。 囲 7 に記載された化合物とに共通する構造であり、請求の範囲 2,6 に 項は、請求の範囲 6 に記載された化合物である。ところで、上記共通す 請求の範囲 6 に記載された化合物とに、共通する骨格構造は見いだせて、請求の範囲 1,3-5,7-11 と、請求の範囲 2,6 とに、共通する特別。 徴はないから、これら 2 発明は、単一の一般的発明概念を形成している。	3. 国際予備審査機関は、PCT規則 13.1、13.2 及び 13.3 に規定する発明の単一性を次のように判断する。				
請求の範囲 1,3-5,7-11 に共通する事項は、式(I)で表される化合物の 囲 7 に記載された化合物とに共通する構造であり、請求の範囲 2,6 に項は、請求の範囲 6 に記載された化合物である。ところで、上記共通す請求の範囲 6 に記載された化合物とに、共通する骨格構造は見いだせて、請求の範囲 1,3-5,7-11 と、請求の範囲 2,6 とに、共通する特別ではないから、これら 2 発明は、単一の一般的発明概念を形成してい	□ 満足する。				
囲7に記載された化合物とに共通する構造であり、請求の範囲2,6に 項は、請求の範囲6に記載された化合物である。ところで、上記共通す 請求の範囲6に記載された化合物とに、共通する骨格構造は見いだせ て、請求の範囲1,3-5,7-11と、請求の範囲2,6とに、共通する特別 徴はないから、これら2発明は、単一の一般的発明概念を形成してい					
	「る構造と、ない。よっな技術的特				
4. したがって、国際出願の次の部分について、この報告を作成した。					

□ 請求の範囲

第V	第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第 12 条 (PCT35 条(2)) に定める見解、 それを裏付ける文献及び説明			
1.	見解			
	新規性(N)	請求の範囲 <u>2,</u> 請求の範囲 <u>1,</u>		
	進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲 1-		
	産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 <u>1</u> -		有無

- 文献及び説明 (PCT規則 70.7)
 - 文献 1: WO 98/56755 A1 (寶酒造株式会社) 1998.12.17
 - & EP 1002793 A1
 - 文献 2 : JP 7-173123 A (メルク エンド カムパニー インコーポレーテッド)
 - 1995, 07, 11 & EP 526936 A2
 - 文献 3: ESUMI, T. et al. "Synthesis of Viridiofungin A Trimethyl Ester and Determination of the Absolute Structure of Viridiofungin A'

- Tetrahedron Letters, 1998, Vol. 39, No. 8, p. 877-880, ISSN 0040-4039 文献 4: 江角朋之,他 「ビリジオファンジン A の合成と絶対構造の決定」 第 39 回天然有機化合物討論会講演要旨集, 1997, p. 409-414, CODEN TYKYDS
- 文献 5 : 日本化学会編 「第 4 版 実験化学講座 19 有機合成 I 一炭化水素・ ハロゲン化合物ー」 東京: 丸善, 1992, ISBN 4-621-03722-6 C3343,
- 文献 6: JP 8-502162 A (グレン、ジェフリー エス.) 1996.03.12

& WO 93/24660 A1

文献1(特許請求の範囲)、文献2(特許請求の範囲)、文献3、文献4には、医薬として使用できる、本願の式(I)で表される化合物が記載されている。 よって、請求の範囲 3-5,8 は、新規性及び進歩性を有しない。

文献 3.4 には、本願の請求の範囲 6 に記載された化合物を出発原料とし、本願明細 書[0082]に記載された反応経路に類似する反応経路によって、本願の請求の範囲7に 記載された化合物を製造すること、及び本願の請求の範囲7に記載された化合物を、 塩基及びカップリング剤の存在下でアミド化し、本願の式(I)で表される化合物を製 造することが記載されている。なお、一〇H基をアルケンに変換するときに、アセチレン化合物を使用することは、文献5により公知である。

よって、請求の範囲1,6,7は、新規性及び進歩性を有しない。また、請求の範囲2 は、進歩性を有しない。

第VI	欄 ある雄の引用又歌			
1.	ある種の公表された文書(PCT規則	ij 70. 10)		
	出願番号 特許番号	公知日 (日.月.年)	出願日 (日.月.年)	優先日(有効な優先権の主張) (日.月.年)
	WO 2004/071503 A1 'E, X'	26. 08. 2004	12. 02. 2004	12. 02. 2003

2. 書面による開示以外の開示 (PCT規則 70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付	書面による開示以外の開示に含及している
	(日.月 .年)	書面の日付(日.月.年)

Best Available Copy

補充概

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

文献 6 (特許請求の範囲, 第 5 頁) には、プレニル化反応阻害作用を有する薬剤が、HCV等のウィルス感染症に有用であることが記載されている。また、文献 2 (特許請求の範囲) には、上記本願の式(I)で表される化合物が、ファルネシルトランスフェラーゼ阻害作用を有することが記載されている。ファルネシルトランスフェラーゼが阻害されれば、プレニル化反応が阻害されるので、文献 2 に記載された化合物は、HCV等のウィルス感染症に有用であることが予測される。文献 1 に記載された化合物は、文献 2 に記載された化合物と類似するので、同様に、HCV等のウィルス感染症に有用であることが予測される。

よって、請求の範囲 9-11 は、進歩性を有しない。